

近代日本における現職教育の史的研究-小学校教員 の場合を中心として-

著者	佐藤 幹男
号	81
発行年	1997
URL	http://hdl.handle.net/10097/14894

さ とう みき お
佐 藤 幹 男

学 位 の 種 類 博士（教育学）教第81号

学 位 記 番 号 平成9年10月1日

学位授与年月日 学位規則第4条第2項目核当

学 位 論 文 題 目 近代日本における現職教育の史的研究
 一小学校教員の場合を中心として一

論 文 審 査 委 員 （主査）

教 授 松 井 一 磨

教 授 木 村 力 雄

教 授 水 原 克 敏

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、序章「研究の課題と方法」、4章からなる第1部「現職教育の模索」、7章からなる第2部「現職教育の確立」、4章からなる第3部「大正期における現職教育の展開」、4章からなる第4部「昭和戦前期における現職教育の展開」、および終章「戦前における現職教育・教員研修の意義と限界」の全21章で構成されている。

第1部「現職教育の模索」は、学制期から教育令期にいたるいわば創始期における現職教育関連の行政施策と研修活動の関連実態の解明を課題とする。先ず第1章「学制期における現職教育」で、師範学校が行った講習事業から当時期の現職教育の全国的状況を明らかにし、第2章「宮城県における教員養成の開始と現職教育」では、府県独自の施設や施策が構想され施行されたこの時期の現職教育の地域実態が解明される。つぎに第3章「教育令期における現職教育」で、資格制度や検定制度の整備など教育令期の関連行政施策を追い、第4章「宮城県における現職教育の組織化」で、当局による組織化などから研究活動のイニシアティブが督業訓導に移り、教員サイドの自主性が薄れ体制化していく経緯が宮城県事例に基づき明らかにされる。

第2部「現職教育の確立」は、1890年代から1900年代までの時期を対象に、戦前における現職教育の原型が確立していく行程の解明を課題とする。第5章「教員資格法制の整備と教員需給

の状況」において、教員供給対策の観点からの資格制度や検定制度の整備過程を跡づけ、それが講習会の隆盛をもたらす背景となっていく経緯について検討し、第6章「師範学校における教員講習の発展」では、そうした教員需要への対応として、師範学校に小学校教員講習科が設置されていく経緯を明らかにする。第7章「地方視学機関の整備と現職教育」で、学校間あるいは校内での研究活動及び修養活動の展開に果たした郡視学や府県視学の役割を検討したうえ、第8章「地方における現職教育の展開」では、数多く行われた教員講習会を主催者及び目的等から分析することにより、地方における現職教育の展開状況を明らかにする。第9章「教員需給対策と教員講習の発展」で、教員供給対策としてますます重要性を帯びていく教員講習への行政上の優遇策奨励策に触れ、第10章「小学校教員講習科の発展」では、今世紀初頭期の教員講習科への拡充発展の流れを跡づける。第11章「義務教育年限延長と現職教育」では、全国的に実施された大規模な教員講習会を、1907年の小学校令改正に基づく義務教育年限延長に伴う尋常小学校正教員の補充及び教員の学力補習の観点から位置づける。

第3部「大正期における現職教育の展開」は、前部各章において諸側面から跡づけた現職教育の原型が1910年代から1920年代にかけてみせた更なる展開を扱う。第12章「大正期における現職教育政策と文部省主催小学校教員講習会」では、臨時教育会議における思想対策を重視した教員改良策、また文政審議会における議論と師範学校への専攻科の設置を取り上げ、この時期から開始される文部省主催の小学校教員講習会に触れつつ、大正期における現職教育政策として位置づける。第13章「大正期における小学校教員講習科の整備」では、大正期における師範学校の小学校教員講習科の状況を教員養成及び学力補習の目的別に検討する。第14章「教員の研修活動の多様な展開」では、大正期の教員研修の概況を夏期講習会と教員研修会を中心に検討し、その多様化と内容的な進展を明らかにする。第15章「新教育運動と現職教育」では、この時期の特徴である新教育運動が現職教育という観点から見てどのような意義をもつものであるかについて吟味した上、師範学校附属小学校における研究活動の現職教育的意義を明らかにする。

第4部「昭和戦前期における現職教育の展開」は、昭和戦前期を対象に現職教育の展開過程とその戦前的到達段階について検討する。第16章「教員講習と教員供給」では、この時期に至り、ほぼ正教員の量的確保にめどがつき、教員講習の教員供給上の役割に変化が見えてきたこと、また、新たに開始される正教員講習など量的要請の変化に伴う教員講習の態様変化を明らかにする。第17章「現職教育の改革構想」では、従来からの経験や国際的動向をにらみつつ、戦時体制への突入の過程で盛り上がる改革機運の中で急速に具体化する現職教育改革構想を取り上げ、特に、戦後期につながる構想ともいえる民間の改革案について、及び、国民学校体制を準備するなかで構想された教育審議会の現職教員の再教育構想について検討する。第18章「国民学校令体制と現職教育」では、全国的規模での教員講習としてはほぼ戦前最後となる国民学校体制への移行に

際して実施された伝達講習会の実施状況、及び師範学校の昇格に際して従来の専攻科に代わって設置された研究科の設置意図について検討する。第19章「錬成」「修練」と「研修」は、戦時における政策用語として、造語された「錬成」及び「修練」概念と、これらの用語と密接な関連をもって使用された「研修」概念について、それらの関連構造を明らかにする。

終章では、以上の4部19章を通した行論を踏まえて、戦前期日本における現職教育と教員研修の特質及びその意義と限界について総括している。

論文審査結果の要旨

本論文「近代日本における現職教育の史的研究」は、副題にある如く小学校教員の場合を中心とした戦前期の教員現職教育に関する歴史研究である。論者は、今日の教員現職教育が優れて戦後教育理念に根ざしている事実を認めつつも、学制発布以降の戦前期の教職営為を対象に、現職教育の模索・確立・展開の過程を跡づけようとした。確かに、教育という専門的業務への従事自体が職能成長を内発的に要請するという教職の犠牲からして、たとえその理念及態度は異なろうとも、現職教育は近代学校教育の成立期に胚胎し、近代学校教育の発展に対応して展開してきたとの論者の仮説は有効である。

時系列でその成立展開を追う際の検討項目は次の6点である。第1は現職教育の目的についてであって、教員供給という量的側面と水準向上という質的側面の両面から検討される。第2は現職教育の方法と内容であり、第3は実施に関わる行政施策あるいは予算措置等の問題である。第4は実施に当たっての体制であり、師範学校等の関連学校や視学機関あるいは民間教育会などの関与体制である。第5は学校間あるいは校内で行われた教師自身の研究活動や修養活動の実態である。第6は戦後に連なるハードソフト両面での遺産に関して、師範学校の小学校教員講習科等に看取される導入教育案や経験者研修案などである。

これらの諸点を克明に追った結果、諸段階の行政当局の関連施策の流れ、教員養成関係機関の動き、更には地域レベルの教員の活動実態が時期ごとに関連づけられ、現職教育の模索・確立・展開の過程として描き出すことに成功している。本論文は、これまでの日本教育史に関する諸般の先行研究において断片的付随的な扱いに留まっていた現職教育分野を総合的かつ歴史的に体系づけたという点で評価することができる。

展開期における大正期と昭和戦前期の時期区分上の異同に関わる部構成の問題、あるいは教師論教職論的レベルにおける現職教育の理論的基盤付けなど、現職教育史の歴史体系を完成させるためには、なお若干の課題が残されているが、本論文「近代日本における現職教育の史的研究」

の論究は成功しており，よって博士（教育学）の学位を授与するに適當と認める。